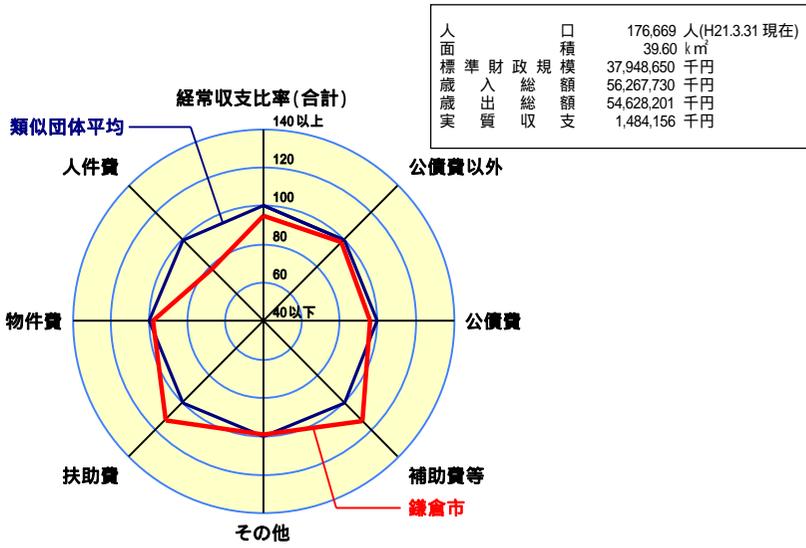
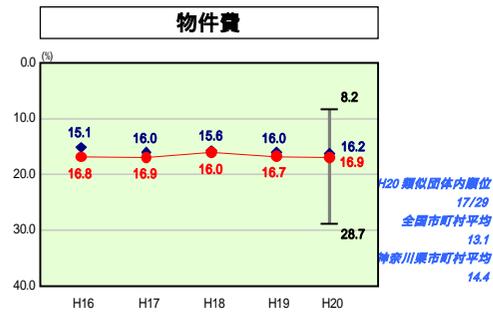
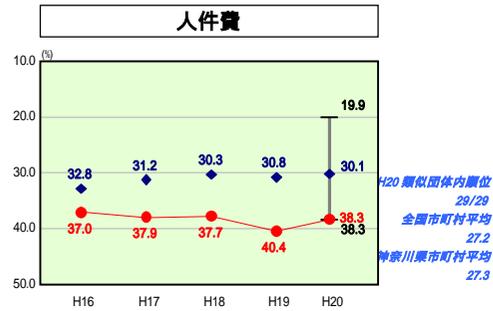
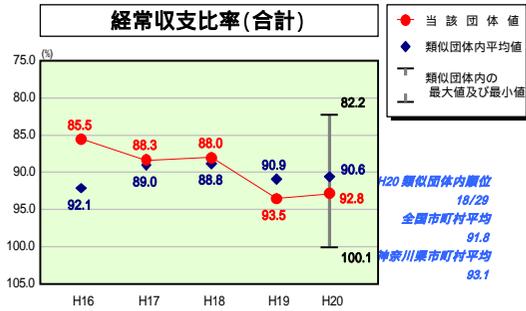
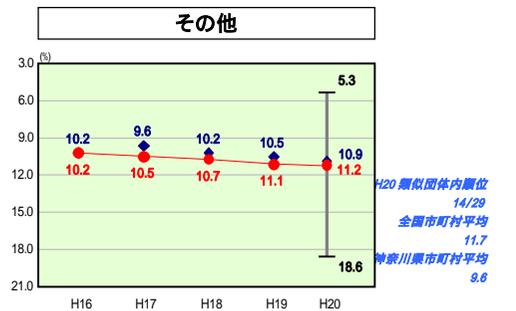
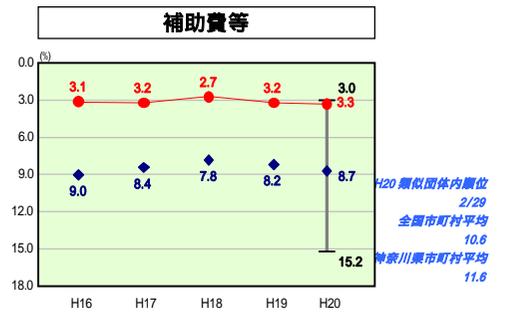
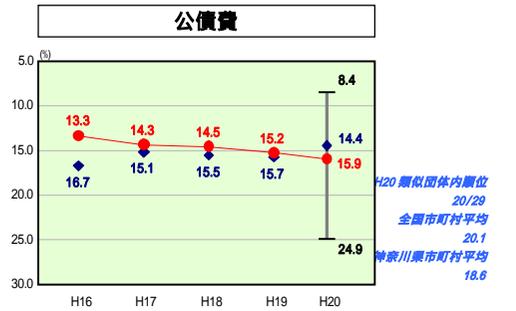
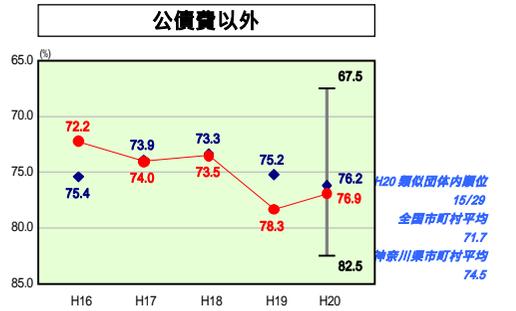


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	176,669 人(H21.3.31 現在)
面積	39.60 km ²
標準財政規模	37,948,650 千円
歳入総額	56,267,730 千円
歳出総額	54,628,201 千円
実質収支	1,484,156 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 歳出面では、退職者数のピークを越えたことにより人件費が約8.3億円減少した一方、扶助費は引き続き増加傾向にあるが、義務的経費全体としては0.6%の微減となった。義務的経費以外では、給付費の増に対応した国保特会への繰出金の増額等があり、経常的な歳出としては約2.4億円の増となった。一方歳入面は、国からの譲与税及び各種交付金が合わせて約4.6億円の減額となったものの、景気の回復等により市税収入が前年度に比べ約6.9億円の伸びを見た。その結果、経常収支比率が0.7ポイント回復する結果となったが、さらに平成22年度に実施する事業仕分けの結果も生かし、事務事業の廃止、縮小を進め、経常的歳出の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費に係る人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っている。人件費等については、職員数の減及び期末勤勉手当支給額の減などにより、類似団体平均との乖離が前年度から1.4ポイント改善した。しかし、起伏に富んだ地形的特性により消防署所が多いことなどから他団体並みまで押し下げることが困難である。

【公債費及び公債費に準じる費用】
 類似団体平均と比較すると、低い水準にあるが、実質公債費比率の構成要素として、類似団体平均を大きく上回るものが公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金の人口1人当たり決算額である。その大半は下水道事業の市債償還に充てる繰出金であり、その背景には鎌倉市の地形が起伏に富んでおり下水道処理施設に係る事業費がかさむという事情がある。

【普通建設事業費】
 単独事業費が対前年度34.6%の減となっている。これは、平成19年度に深沢地域国鉄跡地事業用地(約12.5億円)、都市計画道路用地(約5.3億円)の取得や、地域福祉センターの建設(約3.9億円)など、大規模事業が行われたことによるものである。今後は市税など歳入の推移を充分に見極めながら、必要に応じて投資的経費の抑制も視野に入れる。